

2022(令和4)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

目 次

1. 法人の概要

建学の精神	1
学校法人の沿革	2
設置する学校・学科等	3
各学校の学生・生徒・園児数の状況	3
役員の概要	3
評議員の概要	4
教職員の概要	4

2. 事業の概要

教学事業の概要	5
施設・設備事業の概要	6
施設等の状況	7

3. 財務の概要

決算の概要	8
経年比較	12
主な財務比率	16
その他	19

4. 今後の課題

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

今日の日、愛の教育に根ざし、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように

この人生になにもものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設
令和元年	8月	鶴川女子短期大学新校舎竣工
令和 2年	4月	鶴川女子短期大学を「フェリシアこども短期大学」に名称変更
令和 2年	4月	鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属を「認定こども園」に組織変更し、「認定こども園フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」に名称変更
令和 3年	8月	百瀬和男理事長が退任され、新たに百瀬義貴新理事長が就任される

(3) 設置する学校・学科等

(令和4年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘要
フェリスアこども短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	
鶴川高等学校	昭和36年4月	全日制(普通科)	※
認定こども園 フェリスア幼稚園 フェリスアこども短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	
鶴川フェリスア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリスア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

(4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

学校名	入学定員	収容定員	現員数	摘要
フェリスアこども短期大学 国際こども教育学科	130	260	244	
鶴川高等学校	280	840	497	
認定こども園 フェリスア幼稚園 フェリスアこども短期大学附属		320	238	
鶴川フェリスア保育園		19	19	
成瀬フェリスア保育園		19	18	

(5) 役員の概要

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

定員数 理事 5~7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
百瀬 義貴	常勤	平成15年12月理事就任、令和3年8月理事長就任 (経営計画策定・広報活動・財務・資産運用担当)
百瀬 志麻	常勤	令和3年8月理事就任・常務理事就任(経営計画策定・ 広報活動・財務・資産運用・幼保高大連携支援担当)
高柳 賢一	常勤	令和2年4月理事就任(総務・コンプライアンス・労務・ 渉外担当)
白石 弘司	常勤	令和4年4月理事就任(幼保高大連携支援・教学改革 推進・渉外担当)
岡部 邦子	常勤	令和3年8月理事就任(幼保高大連携支援・地域連携・ 渉外担当)
上法 武文	非常勤	平成30年11月理事就任(市場調査研究活動・リスク マネジメント・営繕管理チェック担当)
伊藤 亮	非常勤	令和4年4月理事就任(市場調査研究活動・リスク マネジメント・内部監査チェック担当)
平 直綱	非常勤	平成6年11月監事就任(ガバナンス・業務監査・教学 監査担当)
山崎 多恵子	非常勤	平成8年4月監事就任(ガバナンス・業務監査・教学 監査担当)

(6) 評議員の概要

(令和4年5月1日現在) 定員数15名

氏名	在任年月	主な現職等
扇 麻希子	7年 5ヶ月	短大事務職員
上法 武文	3年 5ヶ月	理事
伊藤 亮	1ヶ月	理事
今村 裕次	1ヶ月	高等学校事務長
古徳 麗子	12年 1ヶ月	幼稚園教諭
白石 弘司	2年 4ヶ月	短大事務局長
高柳 賢一	8年 1ヶ月	法人事務局長
近澤 友理	12年 1ヶ月	幼稚園教諭
笛田 千春	7年 5ヶ月	幼稚園教諭
福地 昭輝	16年11ヶ月	理事・短大特任教授
宮 有佳里	15年 5ヶ月	高等学校教諭
岡部 邦子	2年 1ヶ月	幼稚園園長・幼稚園教諭
一之瀬 貴子	1ヶ月	高等学校校長
百瀬 志麻	9年 4ヶ月	短大学長
百瀬 義貴	19年 5ヶ月	理事長

(7) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)(単位:人)

区分		法人	短大	高等学校	幼稚園	保育園	計
教員	本務	0	13	40	31	0	84
	兼務	0	17	16	8	0	41
職員	本務	3	13	15	12	17	60
	兼務	0	8	3	10	10	31

(参考)

区分		収益事業部
職員	本務	2
	兼務	0

(注) 平均年齢は、教員42.9歳 職員48歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

(1) 教学事業の概要

部門	内容
① フェリシアこども短期大学	<p>1. 2022年度の授業 対面授業を中心とした実践的な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド授業(オンデマンド配信+対面授業)は原則として週に1日、各学年1-3科目として、科目の理解とともに学生・教員ともICT活用スキルの向上を図っている。対面授業においては、1年生科目・2年生科目ともに、園児と遊ぶ授業を様々な科目で取り入れ、学生のモチベーションアップと実践的スキルの向上を目指した。 <p>2. 第3回フェリシアアートウィークの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもとの活動の中での制作物や、学生の授業における学修成果物の発表(展示)を目的としてフェリシアアートウィークを2020年度から3年連続で実施した。アート展では幼稚園児・保育園児の製作物の発表の場としても位置付けており、学園の幼児教育部門の集大成である。期間中(2023年2月17日(金)～3月4日(土))は短大を開放し、多くの保護者、地域の方々に見学いただいた。 <p>3. 学園全体での広報活動強化</p> <p>定員割れの保育者養成校が多くなる中、本学のオープンキャンパスは日数を増やし、また、1回あたりの人数を少数にして一人ひとりとの対話ができるよう時間帯別の予約制にした。昨年度に引き続き、本年度も日曜日開催のオープンキャンパスを実施し、昨年度とほぼ同数の年間来場者数を獲得した。また、コロナ禍で保育現場での職場体験やボランティア体験の機会が少なかったため、本学園の附属幼稚園や保育園において保育体験ができるよう、短大が高校生の窓口となって機会を提供した。その他にも、鶴川高等学校と連携した高校・短大合同説明会を実施し、中学生および保護者が高校・短大・その後の就職まで見据えたイメージを形成できるよう、学園全体で取り組みを行った。</p>
② 鶴川高等学校	<p>1. 教学環境の充実化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒、保護者との対話の重視(担任・養護教員・スクールカウンセラーとの連携)を図り、退学者は年々減少してきている。 ・開講7年目のフェリシアこども短期大学との高大連携講座は、1年「保育者入門」64名(保育コース62名+総合コース2名)、2年「幼児造形入門」40名、「幼児音楽入門」44名、3年「幼児音楽入門Ⅱ・Ⅲ」22名、「保育英語」20名が受講した。特に1年の総合コースの2名が「保育者入門」を受講した点は予想外でもあり、コースに関係なく保育に興味を持つ生徒がいるということが分かった。今後は総合コースからも併設校の短大進学が可能であることを生徒に提案し、選択肢の一つとしてアピールしていきたい。 ・スタートした0時間目(学び直しの時間・検定対策講座)は、「楽しい数学」7割、「わかる英語」6割の生徒が受講し、検定の合格率は漢検40%(内準2級3名)、英検56%(内準2級2名)、P検3級1名・4級2名合格であった。その他、学期ごとの補習・補充授業では、点数が足りない生徒や欠課時数過多の生徒をケアし、進級・卒業に繋げた。 <p>2. 進学・就職状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の3学年在籍人数159名のうち、55名(35%)が併設校のフェリシアこども短期大学へ進学した。その他、4大へ28名、専門学校48名、他短大6名、就職8名、未定12名であった。 他短大の保育系は1名で、他は情報メディア、ITメディアコース、初等教育学科などであった。 専門学校の人気順は、美容理容系、声優・パフォーミング(ダンス、演技)、調理、ペット系、保育であった。
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学 附属	<p>1. 園の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2歳児未就園児クラスは、週5日クラスのみ開設とし、布おむつ、カバーのレンタルによる手ぶら保育を開始した。 ・2歳児からを対象とした英語イマージョンクラス(週3回:Fruitクラス)を新設した。誕生月の翌月より満3歳児申請登録することで保育無償化対象となり、満3歳児クラスから年少組へ進級する園児が9割を超える。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実践を目標に探求型保育を目指し、全クラスにおいてコーナー保育を取り入れた。 ・ICT化が浸透し、保護者の理解も高まりつつあり、業務の効率化、合理化を推し進めている。 <p>2. 短大・高校・地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、フェリシアこども短期大学学生の教育実習(3週間)、鶴川高等学校校生の保育体験、外部中高生の職場体験を受け入れ、学びの場として提供した。 ・「短大で遊ぶ2022」では、学生と園児とのふれあい活動が実施され、環境豊かなキャンパスで園内では体験することのできない様々な活動行うことができた。自然体験に関しては保護者からも好評を得ている。 ・地域や様々な分野からのサポーター活動が活発に行われ、食育活動、花育等、サポーターと子ども達の手により園内環境を変えていく取り組みをおこなった。 <p>3. 今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探求型保育の継続、コーナー保育設定のさらなる充実と「SDGs～子ども達とできること～」をテーマにした保育活動。 ・保育の可視化と情報発信の創意工夫(HP改修他) ・地域との交流(小学校、高齢者との関り、妊婦さん向けの子育て支援等)

④ 鶴川フェリシア保育園	<p>1. 園の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開園5年目となり、本園から連携園であるフェリシア幼稚園に進級する流れができています。 (今年度の卒園児10名のうち9名がフェリシア幼稚園育園に進級) ・近隣の公園やセンターでの自然体験を積み重ねることで、虫や草花を見つけたり、観察したりする知的好奇心を育てている。 <p>【鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園の共通事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、フェリシア幼稚園、短大との交流を行い、様々な保育・教育活動を展開している。 ・2歳児は、フェリシア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動を行っている。 ・地域の子育て世代を対象に園行事への参加等、子育て支援としての役割も担う。 <p>2. 今後の取り組み【鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。 ・地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子を対象に安心して子育てができるよう、引き続き、様々な取り組みを進める。 ・保育園利用者アンケートで95%の方が満足と答えていただけたが、100%の満足度を目指す。
⑤ 成瀬フェリシア保育園	<p>1. 園の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開園4年目。4月～8月は定員を1名を満たせず経過。9月より定員を満たした運営となる。 ・連携園であるフェリシア幼稚園への進級においては、フェリシア幼稚園から成瀬保育園近隣をバス停とした送迎バスを運行していることから、保育園在園時からの生活環境の大きな変化なく、進級できるメリットがある。(卒園児8名のうち、フェリシア幼稚園に5名が進級) ・地域の老人介護施設の方々と、季節の行事を通して交流を深めている。

(2) 施設・設備事業の概要

部門	計 画	実 績
① フェリシアこども短期大学	ア) 特になし	201教室大型プロジェクター1台入れ替え更新
② 鶴川高等学校	ア) 機器備品 ①GIGAスクール構想 整備 ②教研備品 整備 ③保育コース 整備	①新入生用ノートパソコン、Cromebook259台購入 ②大型モニター 21台購入、2,3年生教室及び特別室 ③電子ピアノ 68台購入、音楽室及び視聴覚室
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学 附属	ア) 修繕 ①省エネ対策 ②省エネ対策	①2022年12月 2号館1・2階保育室、廊下のLED照明交換 ②2023年 3月 2階ホールLED照明交換
④ 鶴川フェリシア保育園	ア) 施設・設備	①2022年7月 保育室壁及び建具修繕 ②2022年11月 保育室床全面メンテナンス ③2023年2月 保育園玄関引き戸部品交換
⑤ 成瀬フェリシア保育園	ア) 実施事項なし	

(3) 施設等の状況

① 主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(令和5年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m ²)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	53,585.58	613,933	613,933	
	校地(高等学校)	22,034.94	378,848	378,848	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高等学校)	1,268.00	18,038	18,038	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,574.18	401,292	401,292	
学校会計土地 計		90,371.70	1,651,529	1,651,529	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(令和5年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m ²)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)2棟	6,631.77	3,332,515	2,965,541	
	校舎(高等学校)6棟	10,479.40	2,782,039	1,734,844	
	校舎(幼稚園)3棟	2,368.82	877,096	410,578	
	園舎(鶴川フェリス保育園)	185.74	74,998	55,659	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリス保育園)	-	49,607	38,513	賃借
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	580,147	199,675	
学校会計建物 計		20,555.51	7,696,404	5,404,812	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

鶴川高等学校の体育館を改築中(2023年10月末完成予定)

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算の状況

【主な収入科目の増減】

- ・学生生徒等納付金は、高校、幼稚園合計で納付金が270万円減少したが、短大の納付金が2,200万円増加した。短大は専攻科の学生が前期6名から16名に増員となったこと、及び実験実習費、施設費等の値上げもあり前期比1,967万円の増加した。
- ・寄付金は、前期は、フェリシアこども短期大学及び鶴川高等学校の外郭団体である鶴友会、後援会、PTAが2022(令和4)年3月末に解散したことに伴い、外郭団体から本学園に約3,000万円の特別寄付、一般寄付、現物寄付あったため、前期比▲3,000万円の減少となった。
- ・経常費等補助金は、当期は、幼稚園における補助金が大幅に増加し、高校と合わせ2,630万円の増加となった。幼稚園の補助金増加は、利用定員数を実利用数見合いに減らしたことにより施設型給付費が前期比1,700万円増加、及びLED化による省エネ設備等導入事業、物価高騰支援金、処遇改善臨時特例加算金等の加算補助金が前期比1,100万円増加した結果、全体で前期比2,532万円増加した。
- ・資金運用におけるETF運用益は前年の1億9,700万から2億3,600万と率にして3%を超える受取利息・配当金の安定した収入もあり、前期に続き黒字の896万円を計上するに至った。

【主な支出科目の増減】

- ・前年度にあった退職金及び退職給与引当金繰入額支出が大きく減少し、人件費支出は前年比で1億8,268万円と大幅に減少した。
- ・教育研究費の今年度は、高校体育館の解体工事費用8,500万円、また高校での奨学金が前期までは外郭団体で支出していたものを高校から支出することに変更となったことにより3,900万円の支出増、及び短大のキャリアアップ研修を子会社である株MG教育サポートに委託した手数料1,900万円が支出の主なものとなり、前期比1億9,400万円と大幅に増加した。

ア) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	615,119	615,119	0
手数料収入	9,352	11,574	△ 2,222
寄付金収入	17,896	17,778	117
補助金収入	722,754	770,781	△ 48,027
資産売却収入	0	128	△ 128
付随事業・収益事業収入	122,954	126,317	△ 3,363
受取利息・配当金収入	239,000	236,217	2,782
雑収入	23,285	31,979	△ 8,694
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	156,100	180,025	△ 23,925
その他の収入	6,837,119	6,854,228	△ 17,109
資金収入調整勘定	△ 138,316	△ 246,701	108,385
前年度繰越支払資金	1,443,084	1,443,084	0
収入の部合計	10,048,347	10,040,534	7,812

幼稚園、保育園の補助金収入が増加

補助金未収入金額の増加

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	838,622	809,740	28,881
教育研究経費支出	377,705	380,600	△ 2,895
管理経費支出	244,035	211,691	32,343
借入金等利息支出	7,174	7,173	0
借入金等返済支出	169,520	169,520	0
施設関係支出	26,934	5,277	21,656
設備関係支出	25,587	43,401	△ 17,814
資産運用支出	6,757,275	6,540,885	216,389
その他の支出	618,242	768,307	△ 150,065
予備費	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 63,012	△ 85,483	22,471
次年度繰越支払資金	993,859	1,189,419	△ 195,560
支出の部合計	10,045,941	10,040,534	5,406

有価証券の追加購入による

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	決 算	
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	1,496,791	
教育活動資金支出計	1,400,681	← 高校体育館の撤去費用を教育研究経費支出、管理経費支出で計上したことによる
差引	96,110	
調整勘定等	△ 53,720	
教育活動資金収支差額	42,389	
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	2,548,768	
施設整備等活動資金支出計	2,802,678	← 幼稚園の1号館改築事業に伴い第2号基本金に繰入を行ったことによる
差引	△ 253,910	
調整勘定等	10,030	
施設整備等活動資金収支差額	△ 243,880	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	△ 201,490	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	4,475,264	
その他の活動資金支出計	4,522,118	
差引	△ 46,853	
調整勘定等	△ 5,320	
その他の活動資金収支差額	△ 52,174	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 253,665	
前年度繰越支払資金	1,443,084	
翌年度繰越支払資金	1,189,419	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	615,119	615,119	0	
	手数料	9,352	11,574	△ 2,222	
	寄付金	118	118	0	
	経常費等補助金	708,108	761,922	△ 53,814	← 幼稚園、保育園の補助金収入が増加
	付随事業収入	72,954	76,508	△ 3,554	
	雑収入	25,265	32,844	△ 7,579	
	教育活動収入計	1,430,916	1,498,087	△ 67,171	
	事業活動支出の部				
	人件費	839,922	811,831	28,090	← 退職給与引当金の減小
	教育研究経費	694,016	694,851	△ 835	
	管理経費	294,613	260,805	33,807	
	徴収不能額等	1,000	679	320	
教育活動支出計	1,829,551	1,768,168	61,382		
教育活動収支差額	△ 398,635	△ 270,081	△ 128,553		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	239,000	236,217	2,782	
	その他の教育活動外収入	50,000	50,000	0	
	教育活動外収入計	289,000	286,217	2,782	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	7,174	7,173	0	
	その他の教育活動外支出	0	1	△ 1	
教育活動外支出計	7,174	7,174	0		
教育活動外収支差額	281,826	279,043	2,782		
経常収支差額	△ 116,809	8,962	△ 125,771		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	129	128	0	
	その他の特別収入	35,600	26,962	8,637	
	特別収入計	35,729	27,091	8,637	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	62,149	68,267	△ 6,118	
	その他の特別支出	1,352	1,633	△ 281	
	特別支出計	63,501	69,900	△ 6,399	
特別収支差額	△ 27,772	△ 42,808	15,036		
予備費	50,000		50,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 194,581	△ 33,846	△ 160,734		
基本金組入額合計	△ 200,000	△ 200,000	0		
当年度収支差額	△ 394,581	△ 233,846	△ 160,734		
前年度繰越収支差額	△ 223,370	△ 223,368	△ 1		
基本金取崩額	0	65,066	△ 65,066		
翌年度繰越収支差額	△ 617,951	△ 392,149	△ 225,801		
(参考)					
事業活動収入計	1,755,645	1,811,397	△ 55,752		
事業活動支出計	1,900,226	1,845,244	54,981		

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

【資産の部】

有形固定資産は、鶴川高等学校の体育館の建替えに伴い、旧体育館の建物及び構築物の撤去で6,750万円の減小、建物、構築物の減価償却費1億3,400万円、短大の建物、構築物の減価償却費1億4,600万円、幼稚園の減価償却費2,600万円の計上など合わせ前期より3億7,774万円減小した。

特定資産は、幼稚園1号館建替えに備え、第2号基本金に2億円の追加組入れを行い、全体として2億2,552万円増加した。その他固定資産は、有価証券の購入分で5,873万円増加した。

流動資産は、配当金等の資金運用を図るため現金預金を減らしETFを購入し特定資産及びその他固定資産の運用資産勘定に転じた結果、2億4,725万円減少した。

【負債の部】

固定負債は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金のうち、1年以内償還分を流動負債(短期借入金)に振替えた結果、1億6,821万円減少した。

流動負債は、前期末払金計上した退職金及び退職慰労金を弁済したこと等により、1億3,867万円減少した。

上記より、令和4年度末の資産から負債を差し引いた純資産は163億7,774万円となり、前年度末に比べ3,384万円減少した。

ア) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	16,707,302	16,800,781	△ 93,478	
有形固定資産	8,049,536	8,427,277	△ 377,740	← 高校体育館改築に伴う旧体育館の除却、及び当期減価償却費計上による減少
特定資産	6,483,645	6,258,120	225,524	← 幼稚園1号館改築に係る第2号基本金引当特定資産等の増加
その他固定資産	2,174,121	2,115,383	58,737	
流動資産	1,563,969	1,811,225	△ 247,255	← 現預金を減らし資金運用したことにより減少
資産合計	18,271,272	18,612,007	△ 340,734	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,448,376	1,616,592	△ 168,215	← 借入金の返済による減少
流動負債	445,149	583,821	△ 138,671	← 前年度末、未払金支払計上により減少
負債合計	1,893,525	2,200,413	△ 306,887	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(純資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	16,769,895	16,634,962	134,933	← 高校旧体育館除却による第1号基本金の減少及び幼稚園1号館改築工事の第2号基本金が増加
繰越収支差額	△ 392,149	△ 223,368	△ 168,780	
純資産の部合計	16,377,746	16,411,593	△ 33,846	
負債及び純資産の部合計	18,271,272	18,612,007	△ 340,734	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(2)経年比較 (平成31年度～令和4年度)

①収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	31年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	646,998	591,003	595,453	615,119
手数料収入	8,532	8,314	8,296	11,574
寄付金収入	4,915	4,319	26,494	17,778
補助金収入	543,926	774,876	754,019	770,781
資産売却収入	1,536,376	375,204	116,792	128
付随事業・収益事業収入	84,149	86,956	194,380	126,317
受取利息・配当金収入	49,334	143,528	196,983	236,217
雑収入	56,984	90,305	58,778	31,979
借入金等収入	800,000	0	0	0
前受金収入	159,260	178,782	156,167	180,025
その他の収入	14,381,307	4,749,152	6,770,376	6,854,228
資金収入調整勘定	△ 493,860	△ 258,813	△ 323,744	△ 246,701
前年度繰越支払資金	3,936,336	3,831,566	1,322,268	1,443,084
収入の部合計	21,714,262	10,575,198	9,876,266	10,040,534

支出の部	31年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	852,749	921,592	1,086,928	809,740
教育研究経費支出	622,523	227,423	175,449	380,600
管理経費支出	287,538	184,142	182,762	211,691
借入金等利息支出	4,869	8,116	7,887	7,173
借入金等返済支出	0	0	125,000	169,520
施設関係支出	1,851,494	444,137	20,768	5,277
設備関係支出	152,545	28,044	6,722	43,401
資産運用支出	12,749,398	6,228,759	6,413,399	6,540,885
その他の支出	1,993,121	1,274,937	626,984	768,307
資金支出調整勘定	△ 631,546	△ 64,224	△ 212,770	△ 85,483
翌年度繰越支払資金	3,831,566	1,322,268	1,443,084	1,189,419
支出の部合計	21,714,262	10,575,198	9,876,266	10,040,534

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	31年度	2年度	3年度	4年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,268,109	1,479,635	1,479,968	1,496,791
教育活動資金支出計	1,761,276	1,330,904	1,444,049	1,400,681
差引	△ 493,167	148,730	35,918	96,110
調整勘定等	95	△ 26,000	72,291	△ 53,720
教育活動資金収支差額	△ 493,071	122,730	108,209	42,389
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	12,061,210	3,648,205	4,339,419	2,548,768
施設整備等活動資金支出計	12,590,244	4,794,184	2,549,542	2,802,678
差引	△ 529,033	△ 1,145,978	1,789,877	△ 253,910
調整勘定等	250,731	△ 261,141	△ 3,703	10,030
施設整備等活動資金収支差額	△ 278,301	△ 1,407,120	1,786,174	△ 243,880
小計(教育活動資金収支差額+施設整備活動資金収支差額)	△ 771,373	△ 1,284,389	1,894,383	△ 201,490
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	4,223,651	1,351,323	2,805,442	4,475,264
その他の活動資金支出計	3,563,036	2,569,042	4,584,292	4,522,118
差引	660,615	△ 1,217,719	△ 1,778,849	△ 46,853
調整勘定等	5,988	△ 7,380	5,281	△ 5,320
その他の活動資金収支差額	666,603	△ 1,225,100	△ 1,773,567	△ 52,174
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 104,769	△ 2,509,490	120,815	△ 253,665
前年度繰越支払資金	3,936,336	3,831,566	1,322,268	1,443,084
翌年度繰越支払資金	3,831,566	1,322,076	1,443,084	1,189,419

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		31年度	2年度	3年度	4年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	646,998	591,003	595,453	615,119
	手数料	8,532	8,314	8,296	11,574
	寄付金	6,592	12,037	30,032	118
	経常費等補助金	528,660	758,773	736,601	761,922
	付随事業収入	24,149	27,127	54,722	76,508
	雑収入	58,779	90,359	67,480	32,844
	教育活動収入計	1,273,713	1,487,615	1,492,584	1,498,087
	事業活動支出の部				
	人件費	855,582	984,966	994,519	811,831
	教育研究経費	884,084	558,111	500,553	694,851
	管理経費	329,821	224,615	232,183	260,805
	徴収不能額等	3,458	2,808	1,660	679
	教育活動支出計	2,072,945	1,770,500	1,728,916	1,768,168
教育活動収支差額	△ 799,232	△ 282,885	△ 236,332	△ 270,081	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	49,334	143,528	196,983	236,217
	その他の教育活動外収入	60,000	60,008	140,005	50,000
	教育活動外収入計	109,334	203,536	336,989	286,217
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	4,869	8,116	7,887	7,173
	その他の教育活動外支出	5	0	0	1
	教育活動外支出計	4,874	8,116	7,887	7,174
	教育活動外収支差額	104,460	195,420	329,102	279,043
	経常収支差額	△ 694,772	△ 87,465	92,770	8,962
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	70,430	15,798	16,792	128
	その他の特別収入	17,487	16,242	47,054	26,962
	特別収入計	87,917	32,040	63,846	27,091
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	556,996	6,703	6,547	68,267
	その他の特別支出	1,535	2,253	1,089	1,633
	特別支出計	558,531	8,956	7,636	69,900
	特別収支差額	△ 470,614	23,084	56,210	△ 42,808
	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,165,388	△ 64,381	148,978	△ 33,846
基本金組入額合計	△ 398,775	△ 2,074,178	△ 2,364,693	△ 200,000	
当年度収支差額	△ 1,564,164	△ 2,138,560	△ 2,215,714	△ 233,846	
前年度繰越収支差額	5,561,379	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	
基本金取崩額	90,690	0	43,000	65,066	
翌年度繰越収支差額	4,087,905	1,949,345	△ 223,369	△ 392,149	
(参考)					
事業活動収入計	1,470,965	1,723,194	1,893,420	1,811,397	
事業活動支出計	2,636,354	1,787,576	1,744,442	1,845,244	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表

(単位:千円)

	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	14,827,167	14,774,391	16,991,764	16,800,781	16,707,302
流動資産	4,619,451	4,340,105	1,580,980	1,811,225	1,563,969
資産の部合計	19,446,618	19,114,496	18,572,744	18,612,006	18,271,272
固定負債	1,147,599	1,948,717	1,887,091	1,616,592	1,448,376
流動負債	806,634	838,782	423,038	583,821	445,149
負債の部合計	1,954,233	2,787,500	2,310,129	2,200,413	1,893,525
基本金	11,931,005	12,239,091	14,313,269	16,634,962	16,769,895
繰越収支差額	5,561,379	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	△ 392,149
純資産の部合計	17,492,384	16,326,996	16,262,614	16,411,594	16,377,746
負債及び純資産の部合計	19,446,618	19,114,496	18,572,743	18,612,007	18,271,272

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率の推移

① 平成31年度～令和4年度（新会計基準）

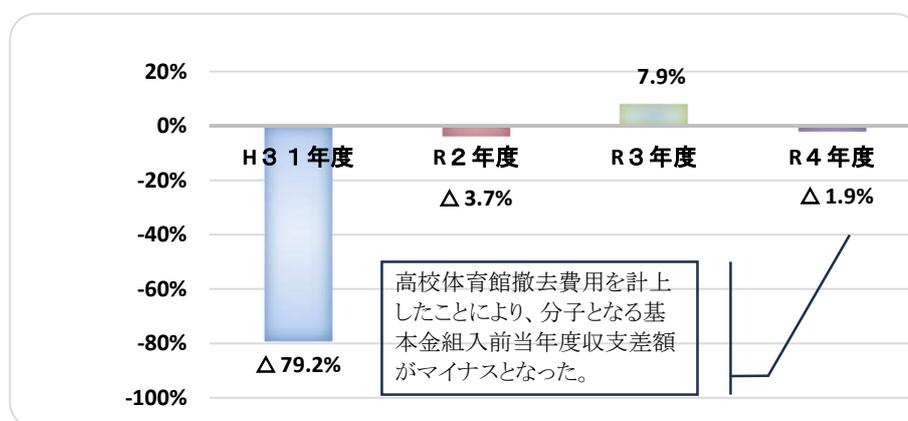
(単位:%)

比率名	算式	31年度	2年度	3年度	4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 79.2	△ 3.7	7.9	△ 1.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	141.0	47.1	41.0	91.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.8	34.9	32.5	34.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.9	58.2	54.4	45.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	63.9	33.0	27.4	38.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	23.8	13.3	12.7	14.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	517.4	373.7	310.2	351.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.1	14.2	13.4	11.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	85.4	87.6	88.2	89.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	105.7	118.9	138.2	142.1
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 38.9	8.3	7.3	2.8

② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

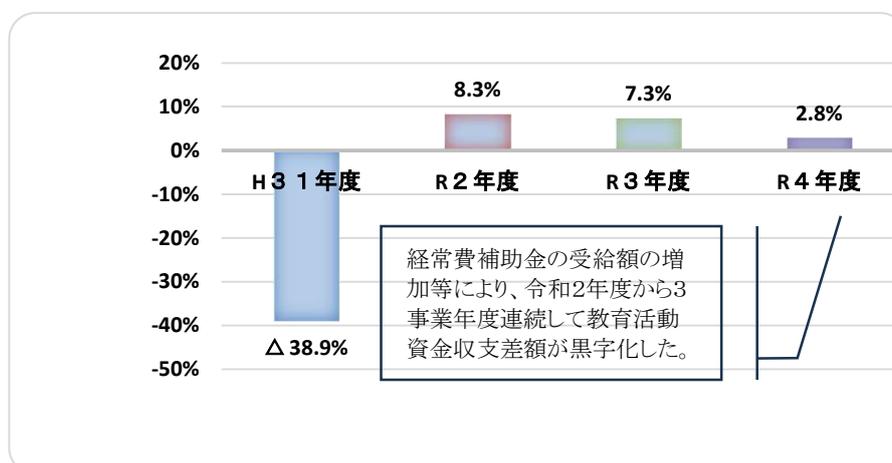
ア) 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。
このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



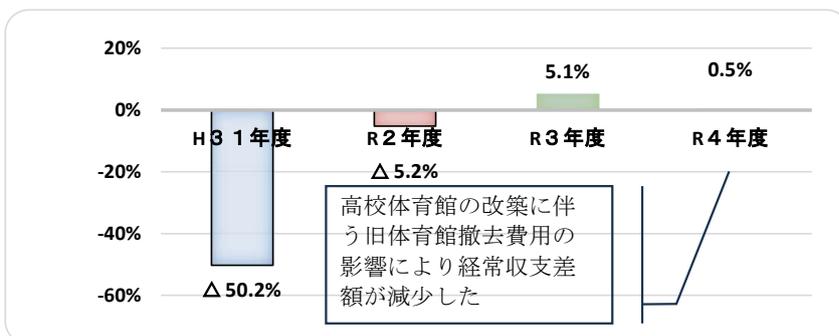
イ) 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありえますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ) 経常収支差額比率(=経常収支差額÷経常収入)

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外の収支)に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ) 積立率(=運用資産÷要積立額)

※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

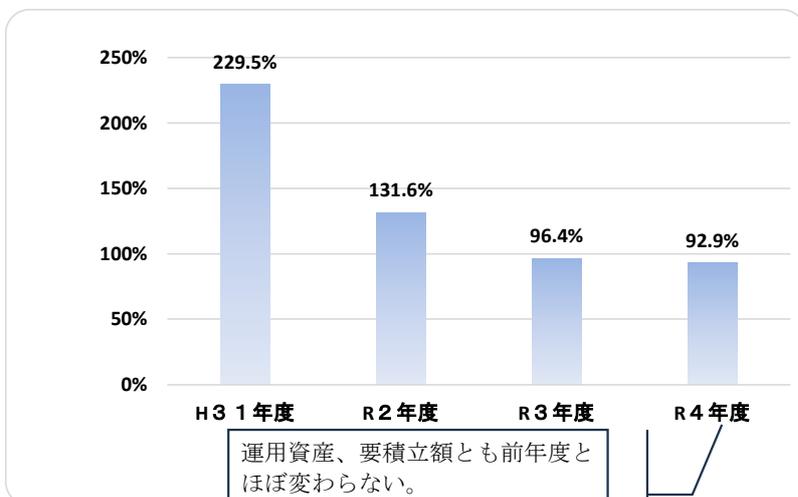
要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一樣ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいこととなります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4)その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

銘柄	簿 価	期末時価	摘 要
株券(ニュー新橋ビル管理株)	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	0	0	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	7,024,700	6,519,415	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

ア)日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,675,000千円(期間10年及び20年)を借り入れています。(担保:短大、高校、幼稚園の土地、建物)

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	金額	備 考
特別寄付金	17,778	ノートパソコン、電子ピアノ購入費用
一般寄付金	0	
現物寄付金	321	PTA会報、明泉学園だより等冊子代 他

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア)文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ)東京都から

鶴川高等学校および幼稚園については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

ウ)町田市から

小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園では、開所後、施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)(単位:千円)

	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
流動資産	143,940	217,945	264,959	219,651	328,651
固定資産	1,537,160	1,511,377	1,486,698	1,517,886	1,510,739
資産合計	1,681,100	1,729,322	1,751,658	1,737,537	1,839,390
流動負債	162,406	200,580	198,025	253,987	315,671
固定負債	68,890	72,832	77,528	65,047	71,843
負債合計	231,297	273,413	275,553	319,034	387,515
純資産合計	1,449,803	1,455,909	1,476,105	1,418,503	1,451,875
負債・純資産合計	1,681,100	1,729,322	1,751,658	1,737,537	1,839,390

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(令和5年3月31日現在)(単位:千円)

	31年度	2年度	3年度	4年度
売上高	191,248	194,711	201,850	205,332
売上原価	66,078	65,387	63,938	71,246
販売管理費	47,958	37,277	51,537	41,778
営業外収益(損失)	1,939	1,907	9,673	5,248
特別損失	949	0	0	0
税引前当期純利益	18,201	33,954	△ 43,951	47,555
当期純利益(損失)	6,105	20,195	△ 57,601	33,371

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

令和4年度は、第一次中長期計画(2020年度～2024年度の5ヶ年計画)の中間年にあたり、経常収支の黒字を定着化させるため、毎月、各部門の事業活動収支の状況を確認し、PDCAを回していくための経営会議を立ち上げました。

理事長以下の経営幹部と各部門長が毎月、報告、議論をおこない、新たに発生する諸課題にスピード感をもって対応し、また情報共有が図れる仕組みとなっています。

結果として、令和3年度に続き、令和4年度も2年連続して経常収支を黒字とすることができました。

当学園が今後取り組むべき課題としては、少子化が進み、学校経営に影響を及ぼしている中で、世の中のニーズに合った教育研究改革、ガバナンスの強化、中長期の視点に立った学校経営の安定化等が挙げられます。そのためには、(1)必要な人財の確保と定着化、(2)学園全体での広報活動の強化、(3)業務の効率化と情報共有、(4)高等学校－短大－幼稚園－保育園の連携、相互交流の活発化、といった諸課題について、理事、教職員が同じ意識を持ち、積極的に課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。